

株式会社 東陽地区ふるさと公社

経営状況報告

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

地方自治法第243条の3第2項の規定により、株式会社 東陽地区ふるさと公社の
経営状況を説明する書類をここに提出します。

令和 6 年 9 月 12 日 提出
八代市長 中村 博生

目 次

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告・決算報告について

1.	事業の概況	1
2.	決算報告書	
	貸借対照表	2
	損益計算書	3
	販売費及び一般管理費	4
	個別注記表	5
	株主資本等変動計算書	6
	監査報告	7

第 2 号議案 令和 6 年度事業計画(案)・予算(案)について

1.	令和 6 年度事業計画(案)	8
	令和 6 年度予算書(案)	9

その他

令和 5 年度事業報告書

●第 20 期実績

単位:千円

	前年	予算	実績	増減(予算比)	予算対比	前年対比
売上	206,755	249,180	225,563	△23,617	90.5%	109%
粗利益	87,163	97,790	98,845	1,055	101%	113.4%
人件費	43,703	51,840	50,073	△1,767	96.5%	114.5%
一般経費	53,683	58,470	55,177	△3,293	94.3%	102.7%
営業利益	△10,223	△12,520	△6,404	6116	—	—
当期純利益	△6,750	260	△4,013	△4,273	—	—

令和 5 年 3 月期（令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月）は、売上高 225,563(千円)、前年同期比 9%増収、営業利益は△6,404(千円)、前年同期比 37.4%増益、当期純利益は△4,013(千円)、前年同期比 40.5%増益で増収増益となった。

令和 5 年 5 月よりコロナ対応も落ち着き、日常生活も通常に戻り今期は黒字を目標として営業活動を行った。また、今期は八代市の商流拠点事業やフードバレー推進課の販路拡大事業、フードバレー協議会の商品開発事業など、委託事業や補助事業を活用して、ビブレス販売、台湾フェアへの参加、新商品の生姜石鹸の開発など幅広く事業にも取り組んだが赤字決算となった。客数は前期より 6%増え、レジカウント数は 218,000 人となったが、来館者 30 万人までには程遠い状況である。目標達成するためにさらなる営業活動を行っていききたい。部門別に見ると菜摘館は売り上げこそ伸びているが客数が減少している。今期は生産者の減少で農産物の出荷が減少しており、対応策が必要な状況である。また、生姜の相場価格の下落の影響もあり 9 月の売上も減少傾向のため、今年も繁忙期をどう乗り切るかも重要となってくる。温泉は経費と入湯料を考えると今後も厳しい状況が続く。清掃の方法や経費の削減に今期は取り組みたい。レストランは宴会や湯ったりプランの予約も回復してきたが利益が出ない状況であった。下期より利益率を改善し 3 月にコロナ後初の黒字となった。さんぐらんは、ふるさと納税の返礼品が減少したが、パンの売上が伸びて増収となった。今期は早急なスタッフ確保を行い生産体制を整えたい。

販売管理費は、人件費は正社員の引継ぎや最低賃金の引き上げにより 6,370(千円)、一般経費は 1,494(千円)増加し、昨年より約 7,864 (千円)の増加となった。当期純利益は、増益となったが△4,013(千円)と 5 期連続の赤字となった。今期の黒字化の達成には売上を上げることは必要であるが、それ以上に温泉の状況改善が早急に必要と考える。現在、温泉の清掃は自社で半分は行っているため、清掃費の削減のため自社で管理する事も含めて検討中である。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

株式会社 東陽地区ふるさと公社

令和 6年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 31,654,347】	【流 動 負 債】	【 22,572,299】
現 金 及 び 預 金	24,512,877	買 掛 金	6,345,059
売 掛 金	1,226,673	未 払 金	12,672,730
商 品	2,621,783	前 受 金	63,000
貯 蔵 品	962,184	預 り 金	385,510
立 替 金	52,880	未 払 法 人 税 等	208,500
未 収 入 金	2,141,450	未 払 消 費 税 等	2,897,500
前 払 費 用	136,500	負 債 の 部 計	22,572,299
【固 定 資 産】	【 5,372,477】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	(2,060,818)	【株 主 資 本】	【 14,454,525】
建 物	1,196,384	[資 本 金]	[50,000,000]
機 械 装 置	237,241	[利 益 剰 余 金]	[Δ35,545,475]
工 具 器 具 備 品	505,525	(その他利益剰余金)	(Δ35,545,475)
一 括 償 却 資 産	121,668	繰 越 利 益 剰 余 金	Δ35,545,475
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,311,659)	(うち当期純利益)	(Δ4,012,834)
保 険 積 立 金	3,311,659	純 資 産 の 部 計	14,454,525
資 産 の 部 計	37,026,824	負債・純資産の部計	37,026,824

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

株式会社 東陽地区ふるさと公社

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	143,085,706	143,085,706
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	3,127,389	
仕 入 高	43,734,720	
合 計	46,862,109	
期 末 棚 卸 高	2,621,783	44,240,326
売 上 総 利 益		98,845,380
【販売費及び一般管理費】		105,249,732
営 業 利 益		△6,404,352
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	246	
雑 収 入	3,035,259	3,035,505
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	317,612	317,612
経 常 利 益		△3,686,459
【特 別 損 失】		
固定資産売却除却損	117,839	117,839
税引前当期純利益		△3,804,298
法人税、住民税及び事業税		208,536
当 期 純 利 益		△4,012,834

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

株式会社 東陽地区ふるさと公社

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
給 料 手 当	44,492,809	
賞 与	1,110,600	
法 定 福 利 費	4,469,530	
広 告 宣 伝 費	246,727	
運 賃	3,635,581	
販 売 促 進 費	1,651,643	
福 利 厚 生 費	205,661	
水 道 光 熱 費	13,654,669	
車 両 関 連 費	532,876	
事 務 用 消 耗 品 費	143,769	
消 耗 品 費	4,027,080	c
賃借料(リース・レンタル料)	2,687,714	
支 払 保 険 料	224,710	
修 繕 費	1,722,154	
租 税 公 課	54,200	c
減 価 償 却 費	✓ 519,957	k
接 待 交 際 費	103,955	°
旅 費 交 通 費	1,398,757	
通 信 費	414,960	
維持管理費(保守・メンテナンス料)	2,773,498	
諸 会 費	97,200	
衛 生 管 理 費	7,527,788	
燃 料 費	11,625,662	
支 払 手 数 料	1,622,068	
雑 費	306,164	
合 計		105,249,732

個 別 注 記 表

自 令和 5年 4月 1日

株式会社 東陽地区ふるさと公社

至 令和 6年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品……最終仕入原価法

商品・貯蔵品……最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した付属設備・構築物は定額法

無形固定資産……定額法

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により、費用については発生主義により認識

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

当事業年度末日における発行済株式の数 1,000株

株主資本等変動計算書

株 式 会 社 東 陽 地 区 ふ る さ と 公 社	(単位：円)										目 令 和 5 年 4 月 1 日 至 令 和 6 年 3 月 3 1 日
	株 主 資 本					本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金						そ の 他 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	50,000,000				Δ31,532,641		18,467,359			18,467,359	
当 期 変 動 額											
当 期 純 利 益					Δ4,012,834		Δ4,012,834			Δ4,012,834	
当 期 変 動 額 合 計					Δ4,012,834		Δ4,012,834			Δ4,012,834	
当 期 末 残 高	50,000,000				Δ35,545,475		14,454,525			14,454,525	

	利益剰余金の内訳		
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	△31,532,641	△31,532,641	
当期変動額			
当期純利益	△4,012,834	△4,012,834	
当期変動額合計	△4,012,834	△4,012,834	
当期末残高	△35,545,475	△35,545,475	

監 査 報 告

私監査役は、令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日までの
第20期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告
書及び付属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

令和 6年 6月 7日

監 査 役 黒木 信夫

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

令和 6年 6月27日

株式会社 東陽地区ふるさと公社

代表取締役社長 福島 誠治

第2号議案 令和6年度事業計画(案) について

1. 令和6年度事業計画(案)について

今期こそ黒字化を達成するために、スタッフの確保を早急に行い通常通りの営業活動を目指す。特に、レストランとパン工房の体制を整え売上向上を目標とする。物産館はふるさと納税の改正に伴い毎年好調だった返礼品の注文が減ってきているので、新たな売上を確立する必要がある。菜摘館においては、生姜の売上が下がってきているが、果物類の新品種の果物類などで売上を確保する。繁忙期の漬物用に関しては、単価を落とさないように販売をしたい。レストランは、利益率は改善してきたので今年度は部門別でも黒字化を目指す。温泉は、温泉湯量の低下や井水ポンプに注意し、日々の点検・メンテナンスに取り組みたい。また、清掃方法等を見直し赤字の改善を行う。

各部門の重点施策は、下記のようになります。

1. 菜摘館(東陽町農林産物等直売所)
地域野菜の確保と東陽町外からの野菜の確保
 - ① 農産品の集荷活動の実施と新規の生産者の確保
熊本県農産物 NW 構築事業への参加
八代地域物産館連絡協議会との連携
 - ② 県・市と連携した商品開発とイベントの実施
国内外の商談会、イベント販売への参加（台湾基隆フェアへの参加）
東陽町 RMO 推進協議会との連携や地域イベントへの参加
ふるさと納税返礼品の強化（野菜セット、不知火等柑橘類）
2. 夢あかり(温泉)
 - ① 常に安心・安全・清潔な温泉の提供(日常管理・衛生管理・清掃)
 - ② 機械・機器類の確実な点検及び設備の改修
 - ③ 清掃方法の効率化
3. さんふるる(レストラン)
 - ① 季節限定のメニュー提供、昼・夜の予約の確保
 - ② 原価率の引下げと収益改善
4. さんぐらん（パン・物産）
 - ① スタッフの確保による生産体制の確立
 - ② ふるさと納税返礼品の強化、新商品開発
5. 本部
 - ① 効率的な人員配置(不足人員の補充)
 - ② 経費の有効活用(無駄な経費の削減)

令和6年度予算

単位:千円

		金額	内訳		備考
収入合計(A)		262,330			
項 目	委託料	11,470	委託料	11,470	
	営業収入	248,700	菜摘館	163,500	
			温泉	28,000	
			レストラン	28,500	
			さんぐらん	28,700	
その他	2,160	鍵委託料・その他	2,160		
支出合計(B)		261,130			
	人件費	51,240	給与	44,760	年間1.5ヶ月
			賞与	1,450	
			法定福利費	4,840	
			退職金		
			福利厚生費	190	
	事務費	2,130	販売促進費	1,030	
			通信費	540	
			事務用消耗品	270	
			その他	290	
	事業費	190,350	水道光熱費	16,520	
			燃料費	11,150	
			メンテナンス費	3,300	
			リース料	3,300	
			広告宣伝費	180	
			消耗品	4,240	
			商品仕入	151,660	
	管理費	10,290	衛生費	7,570	
			修繕費	1,800	
			車両費	920	
	その他経費	7,120	租税公課	40	
			寄付金	120	
			運賃	4,030	
			支払手数料	1,470	
雑費			450		
旅費交通費			930		
その他			80		
収支(A-B)		1,200			